

令和2年12月8日

Go To トラベルを利用した団体旅行での感染事例について

1. 北海道周遊ツアー

- 10月中旬の3泊4日で、北海道内各地をバスで巡るツアー。
- 全国各地から146名が参加。募集型企画旅行。スタッフは12名。
- 飛行機で新千歳空港に集合。道内は大型バス4台に分乗して周遊。
- 陽性と判明した方は18名。
- ツアー開始時、陽性となった参加者から回収した「健康チェックシート」において、「咳、のどの痛み、息苦しさ、胸の痛み等の呼吸器症状や味覚障害はございますか?」との項目に「はい」のチェックがついていたことを添乗員が見落とした事実あり。

2. 福岡から大分方面のツアー

- 11月22日・23日の1泊2日で、福岡から大分へバスで巡るツアー。
- 参加者19名。受注型企画旅行。スタッフは2名。
- 陽性と判明した方は10名。
- 福岡県を出発し、大分県内の観光施設を周遊。酒席あり。

2020年12月7日まで報告分

GoToトラベル事業の利用者で
新型コロナウイルスの陽性が判明した方は【**255名**】

GoToトラベル事業の利用者で
新型コロナウイルスの陽性が判明した方が宿泊した施設の所在地（都道府県別）

都道府県名	施設数
北海道	18
青森県	4
岩手県	4
宮城県	5
秋田県	4
山形県	1
福島県	2
茨城県	1
栃木県	1
群馬県	1
埼玉県	1
千葉県	3
東京都	15
神奈川県	5
新潟県	3
富山県	
石川県	4
福井県	
山梨県	2
長野県	4
岐阜県	2
静岡県	5
愛知県	3
三重県	1

都道府県名	施設数
滋賀県	1
京都府	6
大阪府	8
兵庫県	7
奈良県	1
和歌山県	1
鳥取県	2
島根県	1
岡山県	2
広島県	
山口県	2
徳島県	2
香川県	1
愛媛県	
高知県	
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	7
熊本県	4
大分県	4
宮崎県	3
鹿児島県	6
沖縄県	11
その他	2

合計 163(施設)
(42 都道府県)

2020年12月7日まで報告分

**参加登録宿泊施設の従業員で
新型コロナウイルスの陽性が判明した方は【220名】**

GoToトラベル事業に参加登録している宿泊施設の従業員で
新型コロナウイルスの陽性が判明した方に係る宿泊施設の所在地（都道府県別）

都道府県名	施設数
北海道	8
青森県	1
岩手県	
宮城県	
秋田県	
山形県	1
福島県	2
茨城県	
栃木県	
群馬県	
埼玉県	2
千葉県	4
東京都	41
神奈川県	7
新潟県	1
富山県	
石川県	2
福井県	
山梨県	1
長野県	4
岐阜県	1
静岡県	5
愛知県	1
三重県	

都道府県名	施設数
滋賀県	1
京都府	5
大阪府	11
兵庫県	4
奈良県	
和歌山県	1
鳥取県	1
島根県	
岡山県	
広島県	1
山口県	
徳島県	1
香川県	
愛媛県	
高知県	
福岡県	6
佐賀県	
長崎県	2
熊本県	1
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	1
沖縄県	10
その他	

合計 130 (施設)
(30 都道府県)

農林水産省 食料産業局
食品製造課

2020年12月3日まで報告分

Go To イート事業参加登録飲食店の従業員で
新型コロナウイルスの陽性が判明した方は【76名】

Go To イート事業に参加登録している飲食店の従業員で
新型コロナウイルスの陽性が判明した方に係る飲食店の所在地（都道府県別）

都道府県名	飲食店数
北海道	6
青森県	
岩手県	1
宮城県	
秋田県	
山形県	
福島県	
茨城県	1
栃木県	
群馬県	
埼玉県	1
千葉県	7
東京都	13
神奈川県	5
新潟県	
富山県	
石川県	
福井県	1
山梨県	
長野県	
岐阜県	1
静岡県	
愛知県	5
三重県	

都道府県名	飲食店数
滋賀県	
京都府	3
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	
和歌山県	1
鳥取県	
島根県	
岡山県	
広島県	2
山口県	
徳島県	1
香川県	
愛媛県	
高知県	
福岡県	2
佐賀県	
長崎県	
熊本県	1
大分県	
宮崎県	1
鹿児島県	
沖縄県	
その他	

合計 58 (飲食店)
(19都道府県)

※GoTo イート事業の利用者で新型コロナウイルスの陽性が判明した方の報告はなし。

(抜粋)

Go To トラベル利用者の方が、新型コロナウイルス感染症を示唆する症状をより多く経験していることが明らかに

投稿者: 津川 友介 投稿日: 2020/12/06 2020/12/07

※本論文はプレプリントであり、著者ら以外の専門家からの科学的検討(査読)はまだ受けておりません。しかし、政策上重要なテーマであるため、速報性を重視するために公開しております。

新型コロナウイルス感染症(新型コロナ)が世界中で猛威を振るっており、日本でも冬を迎えて感染者数の再増加を経験しています。

新型コロナに感染することに対する恐怖および、感染拡大を防ぐために多くの国で行われている外出自粛要請や移動制限などの対策は経済に悪影響を与えており、多くの国で新型コロナの感染拡大を防ぎながら経済活動を活性化する方法を模索しています。

日本では飲食業や観光業を救済する目的で、2020年7月22日から国内旅行(Go To トラベル)に対して、10月1日からは飲食店の利用(Go To イート)に対して政府が補助金を出しています。飲食店の利用に対する補助金は、日本だけでなく英国などでも実施されています。

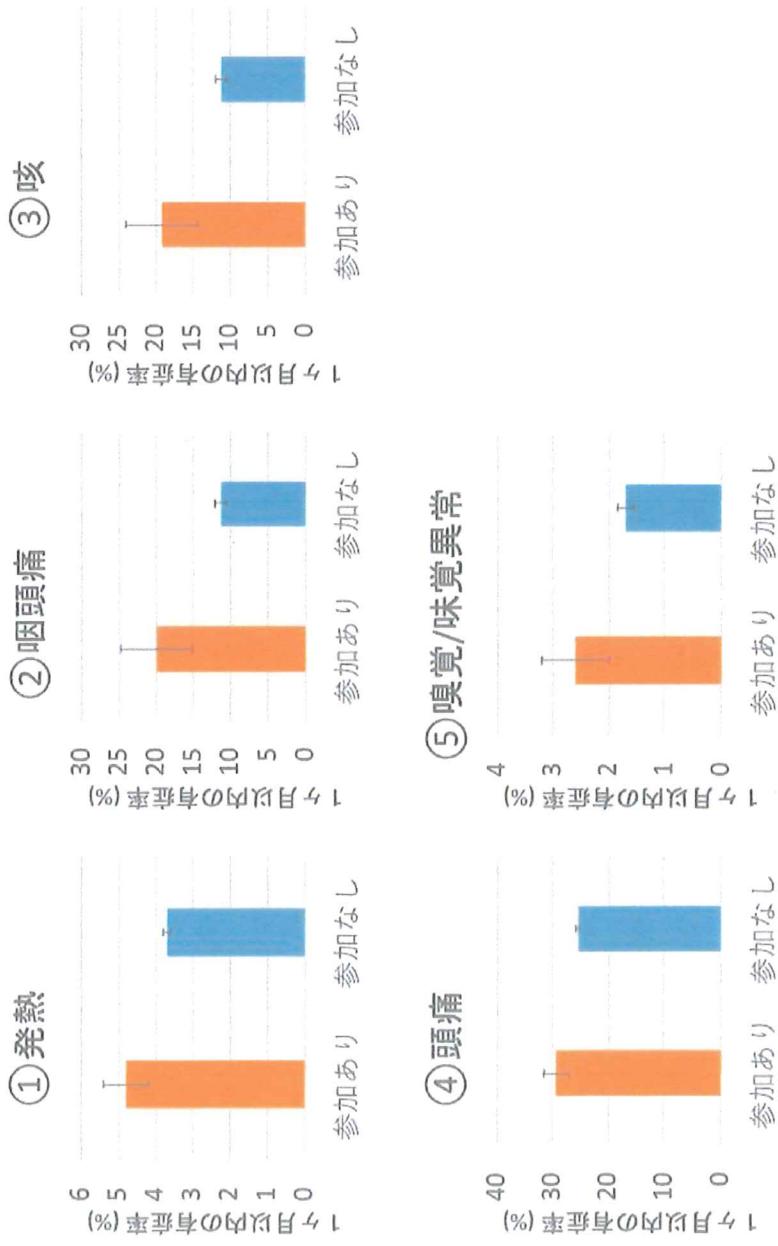
日本の Go To トラベル事業には 11月末時点での 2000 億円の政府予算が投じられており、延べ 4000 万人が利用している世界的に見ても大規模な事業です。11月からの新型コロナ感染者数の増加を受けて、この事業が新型コロナの感染拡大を増悪させているのではないかと懸念されていました。しかし、Go To トラベル事業と新型コロナの感染リスクの関係性は十分に分かっていました。

そこで今回、私達の研究チーム*は、GO TO トラベル利用者の新型コロナ感染リスクを明らかにするため、15-79歳を対象とした大規模なインターネット調査(2020年8月末～9月末に実施)によって集められてデータの解析を行いました。

*宮脇敦士(東京大学大学院医学系研究科)、田淵貴大(大阪国際がんセンターがん対策センター疫学統計部)、遠又靖丈(神奈川県立保健福祉大学大学院保健福祉学研究科)、津川友介(カリフォルニア大学ロサンゼルス校[UCLA])によって構成される共同研究チーム。

GO TO トラベルの利用経験(過去 1-2 ヶ月以内の利用の有無)と、過去 1 ヶ月以内に新型コロナを示唆する 5 つの症状(①発熱、②咽頭痛、③咳、④頭痛、⑤嗅覚/味覚異常)を経験していた人の割合との関連を調べました。性別・年齢・社会経済状態・健康状態などの影響を統計的に取り除いた上で、Go To トラベルの利用経験のある人は、利用経験のない人に比べて、過去 1 ヶ月以内に発熱(Go To トラベル利用者 4.8% vs. 非利用者 3.7%; オッズ比 1.9)、咽頭痛 (20.0% vs. 11.3%; オッズ比 2.1)、咳 (19.2% vs. 11.2%; オッズ比 2.0)、頭痛 (29.4% vs. 25.5%; オッズ比 1.3)、嗅覚/味覚異常 (2.6% vs. 1.7%; オッズ比 2.0) を、より多く認めていたことがわかりました(図 1)。

この結果は、Go To トラベル事業の利用者は非利用者よりも新型コロナに感染するリスクが高いことを示しており、Go To トラベル事業が新型コロナ感染拡大に寄与している可能性があることを示唆しています。



(出典) Go To トラベル利用者の方が、新型コロナウイルス感染症を示唆する症状をより多く経験していることが明らかに
著者: 津川 友介 掲載日: 2020/12/06 2020/12/07

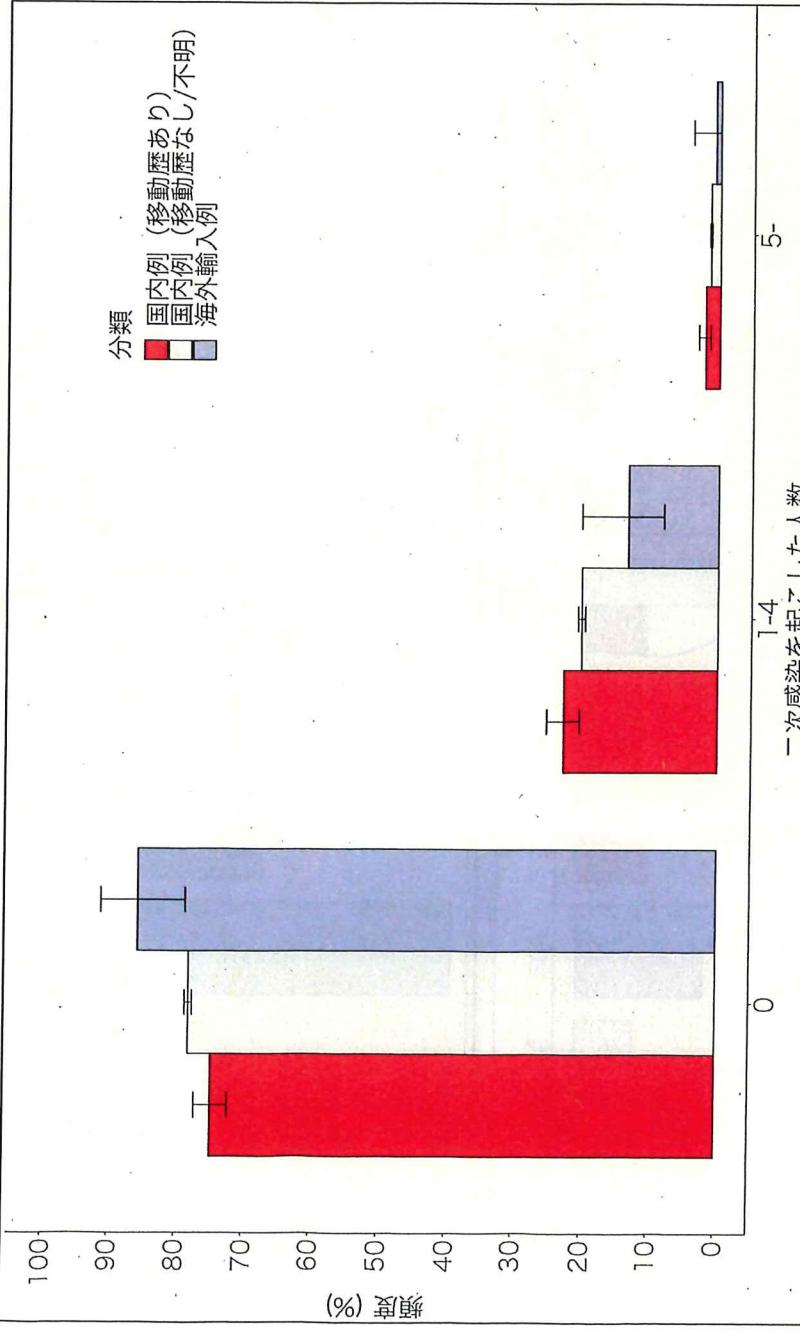
令和2年12月9日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

6

<https://healthpolicyhealthecon.files.wordpress.com/2020/12/e59bb3001.jpg>

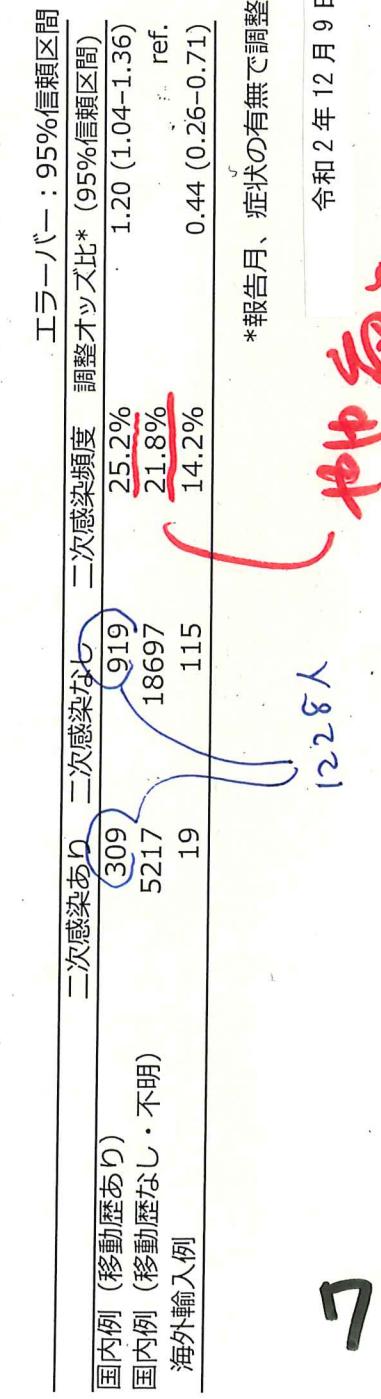
2020/12/08

結果1：海外渡航歴、国内移動歴別の二次感染の人数の比較

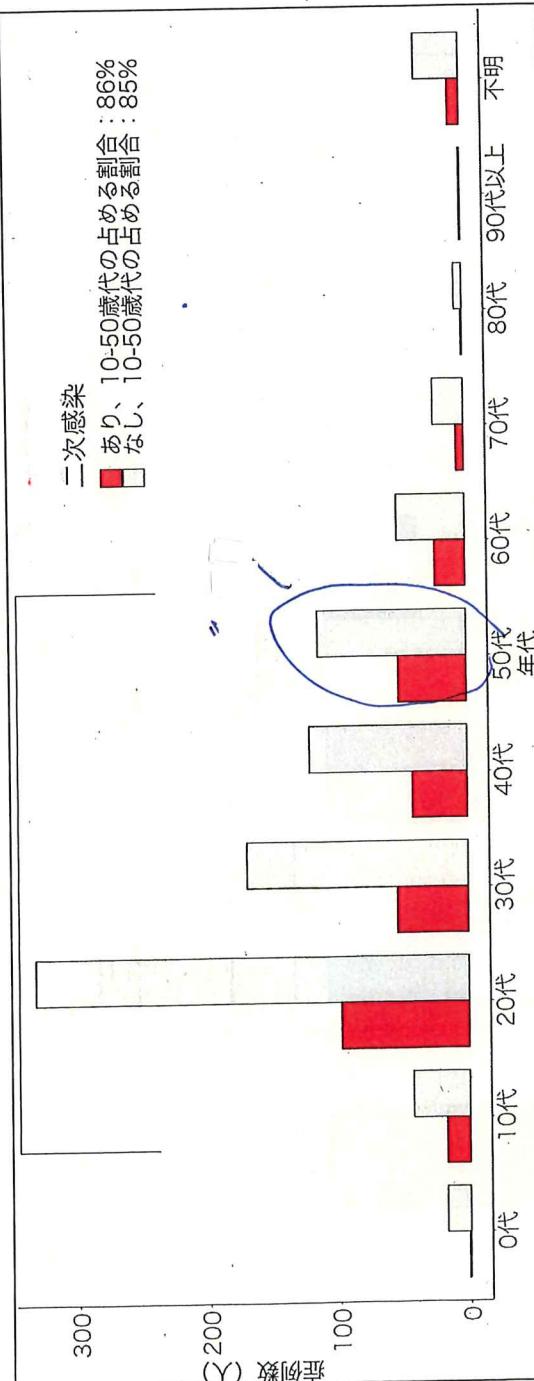


国内の移動歴のある例では移動歴のない例に比べて二次感染の頻度は高かつたが、海外輸入例では逆に二次感染の頻度は低かった。

ただし、移動歴不明症例の中には移動歴あり症例も一定数含まれていると思われるることに注意が必要である。



結果2：国内移動症例における年代別の二次感染者の比較



縦軸：県を越えた移動歴が確認されている感染者の数。
そのうち赤が二次感染を起こした人の数。

横軸：移動歴ありの例の年齢層
→ 感染して移動している症例数(は逆倒時に若年層に多い。20代、30代、40代)
また移動した後に二次感染を起こした人も若年層に多い。
20代、50代、30代

令和2年12月9日 衆議院厚生労働委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

[IV] 分科会から政府への提言：これまでより強い対策（続き）

(出典)

(3) Go To キャンペーン事業の運用見直しの検討

新型コロナウイルス感染症対策分科会「私たちの考え方ー分科会から政府への提言ー」



① Go To Travel事業

- ・ Go To キャンペーン事業を行う経済的意義・目的については多くの人々は理解をしていると考えられる。
- ・ しかし、昨日の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードの評価面にあるように、一般的には人々の移動が感染拡大に影響すると考えられる。
- ・ そうした中、この時期に、人々に更なる行動変容を要請する一方で、Go To Travel事業の運用をこれまで通りに継続することに対し、人々からは期待と懸念との双方の声が示されている。
- ・ Go To Travel事業が感染拡大の主要な要因であるとのエビデンスは現在のところ存在しないが、同時期に他の提言との整合性のとれた施策を行うことで、人々の納得と協力を得られ、感染の早期の沈静化につながり、結果的には経済的なダメージも少なくなると考えられる。
- ・ そもそも、政府も分科会も、都道府県がステージⅢ相当と判断した場合には、当該都道府県をGo To Travel事業から除外することも検討するとしてきた。
- ・ 現在の感染状況を考えれば、幾つかの都道府県でステージⅢ相当と判断せざるをえない状況に、早晩、至る可能性が高い。
- ・ こうした感染拡大地域においては、都道府県知事の意見も踏まえ、一部区域の除外を含め、国としてGo To Travel事業の運用のあり方にについて、早急に検討して頂きたい。
- ・ 感染拡大の早期の沈静化、そして人々の健康のための政府の英断を心からお願い申し上げる。
- ・ なお、感染がステージⅡ相当に戻れば再び事業を再開して頂きたい。

② Go To Eat事業

- ・ Go To Eat事業については、プレミアム付食事券の新規発行の一時停止及び既に発行された食事券やオンライン飲食予約サイトで付与されたポイントの利用を控える旨の利用者への呼びかけについて、都道府県知事に各地域の感染状況等を踏まえた検討を要請して頂きたい。

観光関連産業は、全国で約900万人が従事するなど地域経済を支える基盤である。感染症による危機を乗り越え、地方への人の流れを促し、地域経済を守るために、国内における旅行消費額の約8割を占める国内観光を中心に、感染拡大防止策との両立を一層徹底した上で、失われた旅行需要の回復を目指す。Go To キャンペーン（トラベル、イート、イベント、商店街）は、新型コロナウイルス感染症対策予備費を使って、Go To トラベル事業の当面の予算不足を早急に補い、感染状況を踏まえ柔軟に対応しつつ、感染拡大防止策を講じながら引き続き適切に推進する。このうちGo To トラベル事業は、例えば中小事業者や被災地など観光需要の回復が遅れている事業者・地域へ配慮するとともに、平日への旅行需要の分散化策を講じつつ、制度を段階的に見直しながら延長し、来年6月末までとする基本の想定としつつ、感染状況を踏まえ、柔軟に対応する。また、Go To イート事業も、来年6月末を期限とした食事券についてプレミアムを引き下げて追加発行する。観光拠点を再生し、魅力と収益力を一層高めるため、宿泊施設や飲食店、土産物店等の改修等や専門家派遣を通じた経営力の底上げ等を短期集中で支援するほか、地域の異業種間の連携による観光資源の磨き上げの支援や、デジタル技術も活用しつつ、国立公園・温泉地等での滞在型ツアーやワーケーションの受入環境整備を進めること。また、航空会社が支払う国管理空港の着陸料等を減額する。

今後の国際的な人の往来の更なる再開を見据え、拠点空港等の機能強化や空港における感染リスク最小化のための施設整備を支援するとともに、公共交通機関や宿泊施設における感染拡大防止策を含む受入環境整備や国内外の感染状況等を見極めつつインバウンドの段階的回復に向けた取組を進める。

- ・ Go To キャンペーン（トラベル、イート、イベント、商店街）（内閣官房、国土交通省、農林水産省、経済産業省）
- ・ 既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業（国土交通省）